

貸借対照表

(農業信用保険勘定)

(単位:百万円)

科 目	22年度末	23年度末	対前年増減額	増減理由	科 目	22年度末	23年度末	対前年増減額	増減理由
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金及び預金	14,927	10,622	△4,305	国庫納付による減、政府 事業交付金受入による増	リース債務(短期)	57	52	△4	
有価証券	9,550	10,450	900	譲渡性預金の増及び1年 以内償還予定債券の減	引当金	31	27	△5	
未収収益	132	111	△21		政府事業交付金	4,034	9,809	5,774	東日本大震災に伴う補正 予算による受入額の増
未収金	1,071	921	△150		支払備金	886	823	△63	積立対象保険事故の減
短期貸付金	26,970	25,018	△1,952	低利預託原資貸付の廃止 による減	その他の流動負債	26	25	△1	
その他流動資産	4	4	△0		流動負債合計	5,034	10,736	5,701	
流動資産合計	52,654	47,126	△5,528		固定負債				
固定資産					リース債務(長期)	52	-	△52	リース債務が24年度支払 で終了することによる減
有形固定資産	812	798	△15		引当金	955	918	△37	
無形固定資産	160	127	△33	減価償却による減	責任準備金	2,944	2,473	△471	
投資その他の資産	54,170	54,549	379	投資有価証券及び長期貸 付金の増	固定負債合計	3,952	3,391	△561	
固定資産合計	55,142	55,474	332		負債合計	8,987	14,127	5,140	
					(純資産の部)				
					資本金				
					政府出資金	59,909	47,409	△12,500	低利預託原資貸付の廃止 に伴う国庫納付による減
					民間出資金	20,239	20,239	-	
					資本金合計	80,148	67,648	△12,500	
					資本剰余金				
					政府交付金	11,502	11,502	-	
					特別出えん金	-	19	19	
					資本剰余金合計	11,502	11,521	19	
					利益剰余金				
					前中期目標期間繰越積立金	2,734	2,734	-	
					積立金	2,972	4,426	1,454	22年度未処分利益の振替
					当期未処分利益	1,454	2,145	691	
					(うち当期総利益)	(1,454)	(2,145)	691	
					利益剰余金合計	7,160	9,305	2,145	
					純資産合計	98,809	88,473	△10,336	
資産合計	107,796	102,600	△5,196		負債純資産合計	107,796	102,600	△5,196	

損益計算書

(農業信用保険勘定)

(単位:百万円)

科 目	22年度	23年度	対前年増減額	増減理由	科 目	22年度	23年度	対前年増減額	増減理由
経常費用					経常収益				
事業費					事業収入				
保険事業費	6,280	5,203	△1,076	保険金支払の減、支払備 金繰入の減	保険事業収入	7,747	7,891	144	政府事業交付金収入の 増、支払備金繰入の増
一般管理費					貸付事業収入	56	19	△37	低利預託原資貸付の廃止 及び金利低下による減
人件費	419	387	△32		事業収入合計	7,803	7,910	107	
直接業務費	105	185	81		財務収益	612	566	△47	投資有価証券の平均残高 の減少による減
管理業務費	68	68	0		雑益	27	7	△20	
賞与引当金繰入	31	27	△5		経常収益合計	8,443	8,483	40	
退職給付引当金繰入	68	64	△4						
減価償却費	17	49	32						
一般管理費合計	708	779	72						
財務費用	0	355	355	有価証券売却損の増					
経常費用合計	6,988	6,338	△650						
雑損	-	0	0		経常損失	-	-	-	
経常利益	1,455	2,145	690		当期純損失	-	-	-	
臨時損失					当期総損失	-	-	-	
固定資産除却損	1	0	△1						
当期純利益	1,454	2,145	691		合 計	8,443	8,483	40	
当期総利益	1,454	2,145	691						
合 計	8,443	8,483	40						

キャッシュ・フロー計算書

(農業信用保険勘定)

(単位:百万円)

科 目	22年度	23年度	対前年増減額	増減理由
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,807	9,689	7,881	政府事業交付金収入の増、貸付金回収収入の増及び保険金支払の減
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	9,332	△ 1,456	△ 10,788	有価証券の償還収入の減が有価証券の取得支出の減を上回ったことによる
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6	△ 12,538	△ 12,532	低利預託原資貸付の廃止に伴う国庫納付による減
IV 資金増加額又は減少額(△)	11,133	△ 4,305	△ 15,438	
V 資金期首残高	3,794	14,927	11,133	
VI 資金期末残高	14,927	10,622	△ 4,305	

行政サービス実施コスト計算書

(農業信用保険勘定)

(単位:百万円)

科 目	22年度	23年度	対前年増減額	増減理由
I 業務費用				
(1) 損益計算上の費用				
事業費				
保険事業費	6,280	5,203	△ 1,076	保険金支払の減、支払備金繰入の減
一般管理費	708	779	72	
財務費用	0	355	355	有価証券売却損の増
雑損	-	0	0	
臨時損失	1	0	△ 1	
(2) (控除) 自己収入等				
事業収入				
保険事業収入	△ 7,665	△ 7,163	502	保険料収入、回収金収入及び責任準備金戻入の減
貸付事業収入	△ 56	△ 19	37	低利預託原資貸付の廃止及び金利低下による減
財務収益	△ 612	△ 566	47	投資有価証券の平均残高の減少による減
雑益	△ 27	△ 7	20	
業務費用合計	△ 1,372	△ 1,417	△ 45	
II 引当外退職給付増加見積額	3	4	2	
III 機会費用				
政府出資等の機会費用	896	642	△ 254	国債利回りの低下(1.255%→0.985%)による減
IV 行政サービス実施コスト	△ 473	△ 771	△ 298	

(注) 国民1人当たりの行政サービス実施コスト 22年度 △3.7円 23年度 △6.0円

※ 国勢調査の確定人口を用いて算出

決算報告書

(農業信用保険勘定)

(単位:百万円)

区分	22年度	23年度	対前年増減額	増減理由
収入				
受入事業交付金	859	6,502	5,643	東日本大震災に係る政府事業交付金の受入増(1次補正、3次補正)
事業収入	28,790	36,144	7,355	
保険事業収入	6,875	6,780	△96	保険引受・残高の減による保険料収入の減
貸付事業収入	21,914	29,365	7,450	貸付金回収収入の増
運用収入	622	573	△49	運用利回りの低下等による収入減
その他の収入	27	7	△20	
計	30,298	43,226	12,929	
事業費	27,820	32,763	4,943	
保険事業費	6,014	5,203	△811	保険金支払の減
貸付事業費	21,806	27,560	5,754	貸付金の増
一般管理費	700	830	130	
直接業務費	128	244	116	東日本大震災に係る政府事業交付金からの支出及び業務システムリース費用の増
管理業務費	70	68	△2	
人件費	501	518	17	
計	28,520	33,593	5,073	